

11月定例会開催

Web版みやぎ県議会だより
No.137 2021.1.22発行

－目次－

各項目自体をクリックすると御覧になりたいページに移動します。

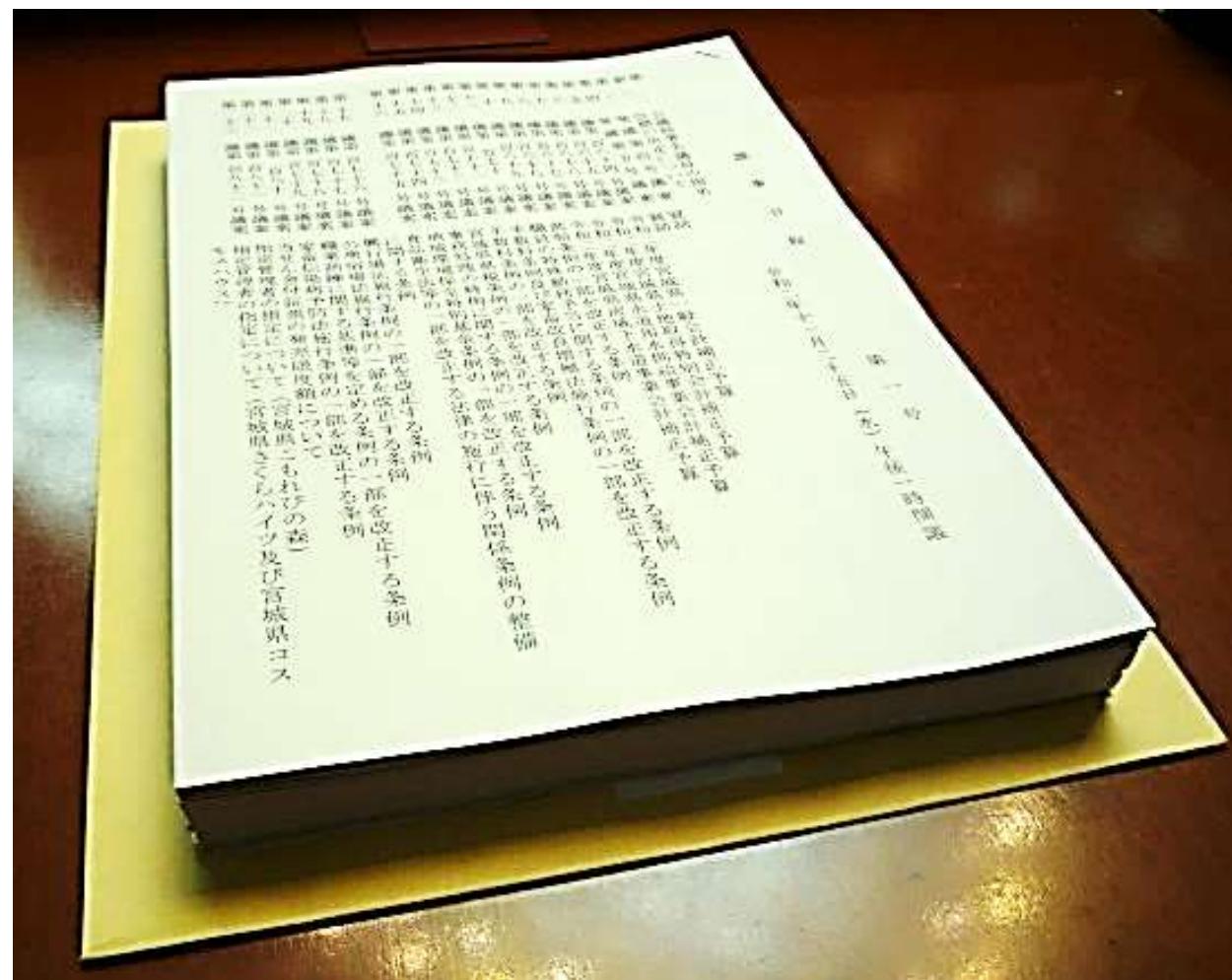
- 定例会のあらまし
- 予算特別委員会
- 調査特別委員会
- 新調査特別委員会
- その他
- 一般質問
- 常任委員会
- 新常任委員会の委員
- 議長記者会見

定例会のあらまし

○定例会のあらまし

第376回宮城県議会（11月定例会）は11月25日から12月16日まで、22日間の会期で開かれました。今定例会では、新型コロナウイルス感染症に関連し、重点医療機関等における病床確保に要する費用や医療従事者の方々への支援金の拡充に要する費用などを計上した、総額255億8,800余万円の補正予算を可決しました。

また、宮城県美術館や、宮城3病院連携・統合などについても議論が交わされました。



定例会で審議された議案書等

本会議の様子





知事説明要旨

○新型コロナウイルス感染症について

今後の季節性インフルエンザ流行期に向けては、新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念されることから、県医師会等の協力を仰ぎながら開業医等のかかりつけ医を診療・検査医療機関として指定し、地域において適切に相談、診療、検査が可能な体制の整備を進めています。さらに、これまでに栗原地域や大崎地域で開設されている地域外来・検査センターについて、他の地域においても開設に向け市町村や地域の医師会などと協議を行っているところです。

○女川原子力発電所2号機について

先の定例会で示された県議会としての御意思や、11月9日に開催した市町村長会議における御意見等のほか、安全性検討会の結果や住民説明会の様子、現地視察による安全性の確認結果、地域に果たす役割等を総合的に勘案した結果、再稼働に理解を示すことが民意と判断し、去る18日に経済産業大臣に対して、

その旨を文書で伝えました。また、東北電力との安全協定に基づく事前協議については、同日付けで了解する旨の回答を行いました。

○宮城県美術館について

これまで業務委託も活用しながら現地改修と移転新築の比較分析を行ってきましたが、美術館等の機能充実を通じた文化芸術の振興をはじめ様々な観点から総合的に判断した結果、県としては、美術館は増築せずに現地改修を行い、県民会館と民間非営利活動プラザを移転集約する方針案といたしました。

○今回の補正予算案について

今回の補正規模は一般会計で249億600余万円、総計で255億8,800余万円となります。

主な内容

(1)新型コロナウイルス感染症対策関連

- ・重点医療機関等における病床確保に要する経費
- ・検体採取や直接診療に携わる医療従事者の方々への県独自の支援金の拡充
- ・県内宿泊事業者が新しい観光ニーズを取り入れたビジネスモデルへの転換等を進

めるための支援

- ・地域の実情に応じた官民連携の観光振興策の実施
 - ・デジタルマーケティング手法を活用した国内外向け観光プロモーションの実施
 - ・県業務ペーパーレス化の推進に要する経費
- (2)東日本大震災関連
津波被災地のほ場整備
- (3)令和元年東日本台風関連
被災した市町の災害廃棄物処理に対する支援経費
- (4)その他
- ・豚熱対策に係るワクチン接種等に要する経費
 - ・仙塩地区送水管と仙南地区送水管との連絡管の設置に要する経費

○その他の項目

- ・震災復興計画の推進と宮城の将来ビジョンの実現に向けた取組状況
- ・「みやぎデジタルファースト宣言」について
- ・「流域治水」の考え方に基づく防災・減災の取組について ほか



一般質問

令和2年12月3・4・8・9日（4日間）

一般質問のあらまし

一般質問では、新型コロナウイルス感染症対策に関して、多くの議員が取り上げたほか、宮城県美術館や、宮城3病院連携・統合などについて議論を交わしました。





質問 女川原発再稼働に係る諸問題

先日、日本共産党会派として改めて福島県を訪ね、「事故前の1割に満たない人口で暮らす」被害者の方々の苦難の一端を伺ってきた。その際、被害者の方々は、女川原発再稼働同意の報に触れ「またもや踏みにじられた想いだ」と憤りを語っていた。

事実認識を共有すべく、知事自身が現場に出向き、被害者の避難生活や今も続くご苦労の実態を調査する事を求める。

知事 12月中に視察を行なう予定で調整中と回答

福島第一原子力発電所については、事故後、我が県にも放射性物質の影響を及ぼしたが、現在、その廃炉・汚染水対策が進められているところである。こうした中、まもなく東日本大震災から10年の節目を迎えることもあり、今月中に視察を行う方向で東京電力と調整中である。

大内真理議員
(共産)

議員名簿
クリック!!

録画
クリック!!

その他の質問
新型コロナウイルス感染症拡大防止策について
「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」について
香害など化学物質過敏症の課題について
宮城県美術館をめぐる諸問題

質問 ALPS処理水の処分方法について

福島第一原発のALPS処理水の処分方法について、海洋放出に決定する見込みと聞く。遠洋漁業から沿岸・養殖漁業に移行している中、海洋放出となった場合、宮城県のみならず、太平洋沿岸の水産業に大きな影響を及ぼし、廃業する事業者も出ると考える。これは風評被害ではなく、水産業の存亡の話と考えるがいかがか。

知事 今後とも動向を注視し、国や東京電力に対して必要な要望・要請を行うと回答

ALPS処理水の処分方法等の基本的な方針はまだ決定されていない。処分方法の決定は、特定の地域・産業に限らず、国民に広く関係する問題であり、国に対して、国民の理解が得られるよう丁寧かつ慎重に取り組むこと、正確な情報を継続的に発信すること、国民的な議論の上で方針を決定することを求めてきた。今後とも動向を注視し、国や東京電力に対し必要な要望・要請を行う。



仁田和廣議員
(自民)

議員名簿
クリック!!

録画
クリック!!

その他の質問
コロナウイルス対策について/河川改修について/水産諸問題について

質問 共生社会の実現について

他県では、スマートフォンの「助け合いアプリ」を活用し、困っている人と助けたい人がアプリ上でマッチングを行い、助けられたり、助けたりしている。この取組は、県民が障害のある人と接する機会を増やす上で非常に有効な手段であると考えているが、導入について、知事の所見を伺う。

知事 助け合いアプリ導入について前向きに検討すると回答

共生社会の実現には、助けを必要とする人と、協力したい人との意思疎通を促す仕組みが重要である。

助け合いアプリについて、東京都など既に導入している地域では「外出しやすくなった」「手助けのハードルが下がった」などの声が聞かれており、意識や行動の変化につながる効果が期待できると考えている。導入について前向きに検討する。



伊藤和博議員
(公明)



その他の質問 [新たな学びの在り方について/エネルギー政策について
県営住宅に関する諸課題について](#)



高橋宗也議員
(自民)



質問 新型コロナウイルス感染症における差別防止と人権保護

新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、感染者や家族等に対して、いわれのない差別や誹謗中傷などが広がっており、誠に残念である。また、差別等により感染者が受診をためらう恐れもある。

基本的人権を尊重し、また感染拡大を防止する観点からも人権保護政策を強力に推し進める必要があるが、今後の強化推進について伺う。

知事 差別等の根絶に向けた取組を強化すると回答

感染者やその家族などへの偏見や差別、誹謗中傷等は、重大な人権侵害であり、絶対に許されるものではない。記者会見などの場を通じて、差別や誹謗中傷につながる行動を控えるようお願いしてきたが、引き続き一層の周知を図るとともに、関係機関や団体と連携し、差別等の根絶に向けた取組を強化する。

また、被害を受けた方々に対しては「みやぎ新型コロナ人権相談ダイヤル」で相談に応じ、できる限りの対応を行なう。



その他の質問 [災害時の課題と復興の完遂、防災力の強化について
教育支援と不登校対策、学校配置について](#)



枡和也議員
(県民の声)



質問 宮城県美術館現地存続と県民会館等の移転集約について

今回移転を断念し現地存続させる方針を決めたことは、県民の声を聴いての判断だと思いい大変評価されることだと思う。しかし今回の現地存続方針決定までの過程に、これまでの関係者の熟慮と検討のために費やした時間と労力、県有施設再編に向けた基本構想支援業務に費やした費用などが無駄になった側面があると思うがどうか。

知事 御意見を受け、時間をかけて検討することが必要と判断したと回答

県有施設の老朽化への対応については、昨年度、個別の検討に加え、集約・複合化を含めた部局を横断した再編等の検討を行った。その中で、美術館の移転・集約については、多くの反対又は慎重な対応を求める意見をいただいたことから、更に時間をかけて検討することが必要と判断し、現地改修と移転新築のメリット・デメリットについて、客観的・専門的な観点から整理・分析を行った。その結果、増築をしない現地改修により「文化的な視点」と「行政経営的な視点」の両立が図られると判断した。



質問 少子化解決のため、不妊治療休暇の導入を

国においても不妊治療の保険適用など弾力的な政策を現在検討中であるが、実際に治療を受けられている方々にとっては、仕事と治療との両立など、引き続き厳しい状況にある。他県の先進的な取り組みとして、県職員が不妊治療のため、一年間の休暇を取得することができるケースもあるが、宮城県においてはいかがか。

知事 早期の導入に向けて前向きに取り組むと回答

不妊治療のため何らかの休暇制度を設けているのは11府県と、まだ少ない状況であり、期間は有給の場合6～10日/年、無給の場合は1年間取得できるところもある。

県が不妊治療と仕事を両立できる環境整備に取り組むことで、民間への波及効果も期待できることから、他県の状況も確認しながら早期の特別休暇制度導入に向けて前向きに取り組む。



外崎浩子議員
(自民)



その他の質問 宮城県美術館の今後について
宮城の女性と子供達の課題について
「世界に貢献、地元還元」の国際経済戦略について



菅間進議員
(無所属の会)



質問 政策形成過程における**情報公開**について

県美術館移転や3病院連携・統合等の政策形成過程について、情報公開の視点が欠けていると感じる。「由らしむべし知らしむべからず」ではなく、県民に対して、もっと丁寧な説明があってよかったのではないかと考えるが、情報公開の考え方について知事の見解をうかがう。

知事 情報公開の条例に則り公開していると回答

情報公開条例のルールに従ってしっかりと公開することは重要と考えている。一方で政策形成過程においては、様々な議論、意見交換を積み重ねているが、その全てを詳らかに公開することはかえって混乱を招くこともある。

なお、県美術館移転については、まず中間案を提示し、議論していただいた後、さらにメリット・デメリットの検証を行い、議会や専門家等の御意見を伺った上で、最終的な方針案をお示ししたところである。



その他の質問 宮城県美術館の道程とこれからについて/宮城3病院連携・統合検討について
多文化共生の現状について

質問 **新型コロナウイルス**対策について

新型コロナ重症者用の確保病床数43とあるが、通常診療対応もふまえた重症者受け入れ可能病床数は何床か。

また、徘徊による感染拡大リスクを有する認知症患者等が新型コロナにり患した場合、監護や介助負担に即した県独自の補助の余地があると考えられるがどうか。

保健福祉部長 入院可能な重症患者用の病床数は13床(質問時)、

病床確保料の見直しを国に要望と回答

実際に入院する場合には、スタッフの配置などに準備期間を要することから、43床全てで直ちに受け入れが可能なものではなく、現時点で入院可能な重症患者用の病床数は13床である。

病床確保料については、国の単価により支援しており、入院患者の実態に応じた補助は行っていない。医療機関への支援等については、国の予備費等の活用による診療報酬の特例的な対応や重点医療機関の病床確保料の引き上げなど支援が拡充されてきた。これらの取り組みを着実に実施するとともに、患者の実態を踏まえた病床確保料の見直しなどについて国に要望していく。



わたなべ拓議員
(自民)



その他の質問 3病院の統合・連携協議について/少子化対策について/自死防止対策について
宮城県美術館について/新県民会館について/知事の政治姿勢について



質問 有害鳥獣駆除・ハンター育成について

県内においてイノシシ、シカの被害が増大しており、また、ツキノワグマによる人的被害や家畜の被害も発生している。ツキノワグマの出没通報を受けた際は、迅速に捕獲駆除すべきと思うがどうか。また、ハンターの高齢化が指摘されており、若手ハンターの育成が必要と考えるがいかがか。

環境生活部長 市町村への権限移譲などによる迅速な捕獲に努めると回答 知事 若年層の狩猟者の確保育成に取り組むと回答

ツキノワグマの捕獲許可については通常、申請書を受領後、現地確認し許可を出しているが、人的被害の可能性が高い場合は口頭で許可している。また、一部市町村には、緊急を要する場合の許可権限を移譲し、迅速な捕獲が可能となるよう努めている（環境生活部長）。

狩猟者の高齢化を踏まえ、新人ハンター養成講座や、県農業大学校における鳥獣害対策の授業、新米ハンターレベルアップ講座などを実施しており、今後も若年層の狩猟者の確保・育成に取り組む（知事）。



その他の質問 農業政策について/産業動物獣医師確保について
女川原子力発電所避難道路としてみやぎ県北高速幹線道路の全区間専用道路化について



瀬戸健治郎議員
(自民)



遠藤伸幸議員
(公明)



質問 がん対策の充実・強化について

がん患者の高齢化による合併症などに対応するため、県は県立がんセンター、東北労災病院及び仙台赤十字病院の連携・統合を検討している。しかし、がんセンターは現在、26の診療科を備え、合併症にも適切に対応しており、他の病院と統合するまでの必要性は認められない。地域から強い反対のある病院統合はデメリットも大きく、連携にとどめるべきだ。

知事 20年、30年先を考え丁寧に議論を行うと回答

有識者との議論を踏まえ、高齢化に対応するためには、診療科があればよいというだけでなく、さらなる治療の細分化が必要との結論になった。統合ありきではなく、東北大を含めた4病院との連携の可能性もあり、ゼロベースで広く考え、丁寧に時間をかけて議論する。

病院ができあがるのは6～7年後であり、そこからさらに20年、30年先のあるべき姿を考えて検討している。



その他の質問 福祉施設の感染症対策について/重層的支援体制の整備について
未就学児施設の防災対策について/鳥獣被害防止対策について



質問 安全な県民生活，警察行政等について

仮釈放中の性犯罪者等にGPS機器の装着を義務付けること等について，大切なのは被害者の人権であり，再犯により新たに蹂躪される人権を生まない事こそが最も大切な事であると考えている。

今回の「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」の発表を受け，震災前に国に先んじ条例をいち早く検討した知事としてはどの様に受け止めたのか。

また政府の動きと連動し，県としても当然検討すべきと考えるがいかがか。

知事 国の状況を注視していくと回答

仮釈放中の性犯罪者等へのGPSの装着義務付けについては，6月に決定した「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」に，2年程度を目途に所用の検討を行なうと明記され，国主導で対応することとなったものと認識している。国では，諸外国の法制度や運用，技術的な知見を把握し，その結果も踏まえて必要な検討を行なうとのことで，県としてはその状況を注視していく。

遠藤隼人議員
(自民)



その他の質問 コロナ禍の観光について/移住促進について

質問 原発再稼働までの課題と責任論について

女川町民，石巻市民，県民の総意として，再稼働同意の判断を下した町長と市長と知事には，相当な覚悟があつてのことと推察するが，その同意を以て，原発が再稼働に進むため，それなりの責任も負うことになると思うがどうか。

知事 安全確保について県の責務を果たしていくと回答

国策として進められている原子力のエネルギー利用は，安全対策や防災対策とともに，国の責任で進めていくべきものであるが，県としても，安全確保について，安全協定に基づく状況確認や立入調査などを実施し，しっかりと監視・指導を行なうとともに，万が一原子力災害が発生した場合には県民の生命，身体及び財産を守るため，全力を挙げてその責務を果たしていく。



その他の質問 令和元年東日本台風災害の復旧状況について
一級河川保野川改修事業の再開と用地対策について
県美術館移転問題と新たな価値の創出について
県土の新たな発展計画について/知事の4期を振り返って



高橋啓議員
(緑風会)





中沢幸男議員
(自民)

議員
名簿
クリック!!

質 問 宮城県立がんセンター・東北労災病院

・仙台赤十字病院の**連携・統合**について

3病院の連携・統合について、年内に一定の方向性を打ち出す予定と聞かすが、協議期間の短さに加えて、県民への十分な理解がない状況下、コロナ禍の下で結論を出すのは拙速と考える。年内に拘らず、あらゆる手法について比較検討し、県民の理解を得た上で方向性を打ち出すべきと考えるがいかがか。

知 事 方向性について合意ができた際には説明すると回答

3病院による連携・統合の協議については、関係者間で年内を目途に方向性をまとめることで合意していた。しかし、各設置主体との間で、提供すべき医療の理念や経営的な判断などあらゆる視点を考慮した上で、20年、30年後を見据えながら議論しており、現時点では目途についてははっきりと申し上げられない。方向性について合意ができた際には、関係自治体等に説明して理解を求めていく。

録画
クリック!!

その他の質問 宮城県民会館跡地の利活用と県有施設の計画的な建て替えについて
新型コロナウイルス対策について

質 問 **地域医療の充実**と共生社会の実現にむけて

新型コロナウイルス感染症による院内感染が発生した場合、外来診療の休止や縮小を余儀なくされ、経営面の負担が危惧される。このような事態は診療・医療機関の一層の確保にも影響を及ぼしかねない。外来診療の休止等の際の経営支援に係る補助制度の創設を検討すべきと考えるがいかがか。

知 事 減収分を支援する県単独の補助制度を創設すると回答

季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行への備えとして、診療・検査医療機関の確保に努めてきた。こうした体制をより一層確実なものとしていく必要から、診療・検査医療機関において患者や医療従事者に新型コロナウイルス感染症の患者等が発生し、外来診療の休止や縮小を余儀なくされた場合に、その減収分を支援する県単独の補助制度を創設する。

録画
クリック!!

その他の質問 東日本大震災の完遂と産業振興について
教育における諸課題について



渡邊重益議員
(自民)

議員
名簿
クリック!!

質問 教育行政について

新たな学校における居場所として、学び支援教室が設置されたが、「学習の場」という観点からも重要と考える。来年度は希望市町村全てに拡充すべきと考えるがいかがか。

また、追跡調査を含めた不登校生徒の実態調査を早急に行い、ひきこもり支援につなげていくことが必要であると考えがいかがか。

教育長 学び支援教室への支援，卒業後の支援継続等に努めると回答

学び支援教室については、取組の効果を感じており、今後は他の学校にも展開が可能となるよう、市町村教育委員会と連携し支援の充実に努める。

中学卒業時に不登校であった生徒については「長期欠席状況調査」や学校訪問により実態を把握し、卒業後も保護者等と情報共有を行ない、つながりを切らさないよう努めている。



三浦ななみ議員
(県民の声)



クリック!!

議員
名簿



録画 その他の質問 女川原発再稼働問題について/就労支援について

クリック!!

質問 新・宮城の将来ビジョンについて

新たな将来ビジョンにおいては、SDGsを反映することとしているが、県民との信頼が土台にあってこそ、「民の力を生かす」「多様な主体との連携協働」という姿勢が生かされ、将来ビジョンが実現に向けて前進していくものとする。知事の将来ビジョン実現に向けた決意と考え方について伺う。

知事 多様な主体の衆知を集め県政運営を推進と回答

将来ビジョンや震災復興計画を推進する中で、民の力を最大限に生かすことを県政運営の基本方針としてきており、今後人口減少が進展する中、その重要性は増すものと考えている。

新ビジョンでは、「多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して」を県政運営の理念の副題として掲げ、これまで以上に県民、企業、NPOなど多様な主体との連携・協働を図り、県政を推進していく。



中島源陽議員
(自民)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!



録画

その他の質問 みやぎ食と農の県民条例基本計画について
誰一人取り残さない教育について

予算特別委員会

■正・副委員長互選

令和2年12月 9日

■総括質疑

令和2年12月10日

■主査報告・採決

令和2年12月15日



予算特別委員会のあらまし

12月9日、新たな予算特別委員会が設置されるとともに、正・副委員長互選が行なわれ、委員長に高橋伸二議員、副委員長にゆさみゆき議員が選出されました。

令和2年度宮城県一般会計補正予算について、総括質疑及び各分科会において審査が行われ、主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。



委員長 高橋伸二議員



副委員長 ゆさみゆき議員



質疑 補正予算の実質的な**予算規模**について

今回の補正予算について、9月定例会で決算認定が行なわれた財政調整基金への積立金や基金事業の執行残の積み戻し等を除いた、実質的な予算規模はどの程度になるか。

総務部長 約85億円が各種事業の歳出規模であると回答

例年11月定例会において、財政調整基金への積み立てや、基金事業の執行残の積み戻しなど、前年度決算の精算処理を行なっており、一般会計ベースでの歳出予算約249億円に対し、決算剰余金の精算処理を含む基金への積立額は約164億円となっている。

その差額、約85億円が新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした各種事業の歳出規模である。



安藤俊威委員
(自民)



その他の質疑 補正予算の歳入を、財源のバランスからどう評価すべきか
国庫支出金についての分析と、当初予算と補正予算の違いについて

質疑 認知症専門医を含むケアリエゾンチームの派遣を

介護を担う人手が不足していることが原因で、入院が必要な新型コロナウイルス感染症感染者の入院調整に手間取るケースが増えていると聞いている。ケア付き宿泊療養施設の確保とあわせて、コロナ病棟への認知症専門医を含む認知症ケアリエゾンチームの派遣についても検討すべきと考えるがいかがか。

知事 ケアチーム派遣について調整が整い次第、運用を開始と回答

認知症等の要介護者が感染して入院した場合、その介護のために相当な人手を要し、病院の負担が重くなることから、ケア付き宿泊療養施設の設置に加え、ケアチームの派遣も検討している。

派遣形態や受け入れ希望病院の調整が整い次第、運用を開始したい。



石田一也委員
(県民の声)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質疑 新型コロナウイルス感染症対策予算について
家畜伝染病予防費について

質疑 新型コロナウイルス感染症対策について

感染が急拡大する中、このままでは医療機関は危機的状況になる心配がある。特に重症患者をこれ以上ださないために、緊急の手立てとして、保健福祉部の体制強化とともに、知事は対策本部長として集中的に陣頭指揮にあたるべきではないか。

知事 人員体制の強化や業務の一元・集約化により負担軽減と回答

新型コロナウイルス感染症対策については、全庁的な対応が必要となることから、県対策本部を設置し、これまでも私が本部長として陣頭指揮を行ってきた。

保健所の体制強化については、①退職した保健師等の任用、②他の地方機関や本庁からの迅速な応援職員の派遣、③市町村保健師の協力、などの人員体制の強化のほか、④コールセンター業務の一元化、⑤入院・宿泊調整や搬送調整業務の本庁での集約などにより保健所の負担軽減を図っている。



三浦一敏委員
(共産)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質疑 広域水道送水連絡管整備費について



目次へ



質疑 観光戦略推進費について

東北ならではの豊かな自然と文化は観光資源として十分な魅力があり、みちのく潮風トレイルなどが注目されている。山形県との国道47号を温泉トレイルとして結び、山形県との一体感を深化させることにより、更なるトレイル人口を獲得できると考えるが所見を伺う。

経済商工観光部長 有効な手段と考えられ、今後の研究課題とすると回答

新型コロナウイルス感染症が拡大している中、みちのく潮風トレイルや宮城オルレなどのトレッキングは密にならずに安心して楽しめる観光コンテンツとして人気が高まっている。

宮城山形をつなぐトレイルについては、トレイル人口の拡大やトレイル文化を根付かせる有効な手段の一つと考えられ、今後の研究課題とする。

佐々木賢司委員
(自民)



その他の質疑 商工費国庫補助金 減額補正について
新型コロナウイルス感染症対策について

質疑 コロナ差別対策の条例整備を

「障害のある人もない人も共生する社会づく条例」の来年度の施行を前に、「コロナ」で差別や分断が助長される傾向にあることは大変に残念である。その差別の芽を摘むためにも、即座に対策を講じていくことが共生社会づくりの第一歩と考える。コロナ差別をなくす為に、条例の整備を含め、何らかの対策を早急に講じる必要があると考えるがいかがか。

知事 仙台市等との共同宣言を検討中と回答

この問題については深刻に受け止めており、職員に対して、仙台市等との共同宣言を検討するよう指示しているところであり、県民の皆様の意識向上のため、何らかの形でアクションを起こさなければならないと考えている。



横山のぼる委員
(公明)



その他の質疑 医療提供体制整備費について
宿泊施設ビジネスモデル転換支援費について

質疑 医療提供体制整備費について

65歳以上の高齢者でも軽症のまま退院するケースが多いことから、蔓延期に入った神奈川県では、基礎疾患があるか、肺炎症状があるかなどの項目を点数化し、基準点以上を入院対象にした。基準点未満の療養者にはモニタリング体制を強化して対応している。宮城県における蔓延期のベッドひっ迫回避の手段として検討に値するのではないか。

知事 次のステージに備え検討を開始したと回答

神奈川県の例については、私もテレビで拝見し、早速、幹部職員へ情報提供を行なったところである。本県においても次のステージへ向けての準備を行なうため、体制について検討を始めたところである。



岸田清実委員
(社フォ)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質疑 公立高等学校就学支援費について

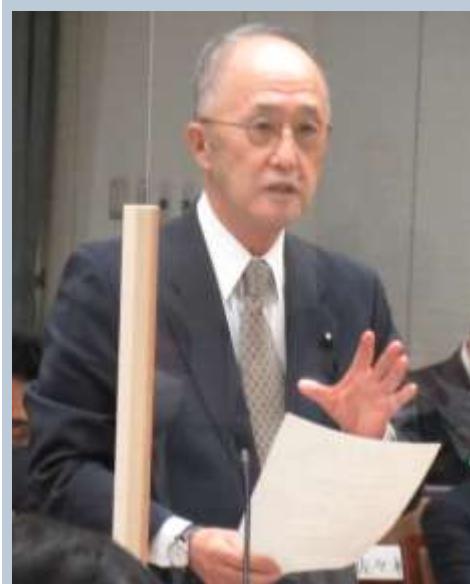
質疑 県産材使用飛沫防止パネル整備費について

県産材は、公共施設やCLT(直交集成板)活用建築物での利用など機能や用途の拡大が図られており、各種特性等に応じた製品開発や販売促進に対する支援が必要と思うがどうか。

知事 今後とも更なる需要創出を図ると回答

現在、CLTやLVL(単板積層材)などの新しい木質建材を含む木材利用を促進するため、「宮城県CLT等普及推進協議会」と連携し、県産材製品が様々な場面で活用されるよう取り組んでいる。

今後とも、協議会の活動を継続的に支援するとともに、協議会のプロジェクトの中で、用途に応じた新たな県産材製品の開発や、会員企業等の流通・販売ルートの活用などを通じて、更なる需要創出を図っていく。



渡辺忠悦委員
(無所属の会)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質疑 公共事業等推進費について



目次へ



質疑 宿泊施設ビジネスモデル転換支援費について

コロナ禍から事業運営に活路を見出していくためにも，本事業には多くの申込数が想定され，県内自治体での同様の取り組み等も考慮しつつ，スムーズな執行に向け事務手続きの簡素化が必要と考える。

本事業申し込みに対する受付体制と事務手続きの簡素化，ならびに市町村事業とのすみ分け等について所見を伺う。

経済商工観光部長 手続きの簡素化，丁寧な説明に努めると回答

速やかに事業実施が図れるよう，申請書の提出に当たっては，郵送又は窓口による受付を行い，添付書類を最小限に留めるなど，手続きの簡素化等に努める。

また，市町村事業との調整については，市町村と連携しながら，事業者が行う事業内容により，的確な選択ができるよう丁寧な説明を行い，相乗効果が図られるよう取り組む。

吉川寛康委員
(21世紀ク)



質疑 家畜伝染病予防費について

県内の養豚事業者153農場における約20万頭への豚熱対策ワクチン接種について，具体的に接種が完了する時期と事業者負担費及びワクチンの効果期間について，また，2回目以降の事業者負担とその費用について伺う。

知事 初回は事業者負担なしで実施し，令和3年1月中に完了見込みと回答

豚熱ワクチンの初回接種は，令和3年1月中の完了を見込んでおり，事業者負担は無料で行なっている。

また，ワクチンの効果は，接種から6か月間持続するため，初回接種から6か月を経過した母豚や新たに生まれてくる子豚については，順次，ワクチン接種を行なう必要があり，その接種に当たっては，1頭当たり350円を事業者負担して頂くこととしている。



高橋啓委員
(緑風会)



常任委員会

閉会中の令和2年11月20日に常任委員会が開かれ、各委員会で報告事項等について審議が行われました。

総務企画委員会の活動概要

○報告事項

- ・公立大学法人宮城大学の次期理事長（学長）予定者について
- ・仙台医療センター跡地における県有施設の再編に係るメリット・デメリットの整理及び施設整備に向けた県の方針（案）について など3件

○陳情送付

- ・離島振興に関する要望について
- ・宮城県に対する要望について など3件

⇒その他の詳細については[こちら](#)

委員長 村上智行
副委員長 庄田圭佑
委員 坂下賢，小畑きみ子，天下みゆき
高橋啓，八島利美，菊地恵一
佐々木喜藏，畠山和純

環境福祉委員会の活動概要

○報告事項

- ・女川原子力発電所2号機の再稼働に係る東北電力への事前協議及び経済産業大臣への理解確保の要請に対する回答について
- ・新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザ同時流行に備えた体制整備について など6件

○陳情送付

- ・国は国内に（医療用品）を生産する国策会社を設立すべきとの意見書を厚生労働省に提出する事について
- ・離島振興に関する要望について など5件

⇒その他の詳細については[こちら](#)

委員長 渡辺勝幸
副委員長 遠藤伸幸
委員 佐々木功悦，金田もとる，熊谷義彦
吉川寛康，渡邊重益，高橋伸二
中山耕一，安藤俊威

経済商工観光委員会の活動概要

○報告事項

- ・新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金の活用状況について
- ・「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の10次公募採択結果について など3件

○陳情送付

- ・離島振興に関する要望について
- ・宮城県に対する要望について など3件

⇒その他の詳細については[こちら](#)



委員長 遠藤隼人
副委員長 村上久仁
委員 枘和也, 三浦一敏, 庄子賢一, わたなべ拓
櫻井正人, 外崎浩子, 藤倉知格



農林水産委員会の活動概要

○報告事項

- ・豚熱ワクチン初回接種進捗状況について
- ・「第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」の開催日決定について など5件

○陳情送付

- ・宮城県に対する要望について
- ・令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望について

⇒その他の詳細については[こちら](#)

委員長 横山隆光
副委員長 守屋守武
委員 太田稔郎, 石田一也, 渡辺忠悦
伊藤和博, 伊藤吉浩
石川光次郎, 仁田和廣

建設企業委員会の活動概要

○報告事項

- ・東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況（令和2年10月末現在）について
- ・東京都水道局の水質試験車の展示等について など7件

○陳情送付

- ・宮城県に対する要望について
- ・令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望について など4件

⇒その他の詳細については[こちら](#)

委員長 高橋宗也
副委員長 横山のぼる
委員 ゆさみゆき、佐藤仁一、福島かずえ
岸田清実、柏佑賢、中島源陽、齋藤正美

文教警察委員会の活動概要

○報告事項

- ・令和元年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（宮城県分）等の結果について
- ・山岳遭難の現状と対応等について など3件

○陳情送付

- ・宮城県に対する要望について
- ・令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望について

⇒その他の詳細については[こちら](#)

委員長 佐々木賢司
副委員長 佐々木幸士
委員 境恒春、三浦ななみ、大内真理
菅間進、福井崇正、瀬戸健治郎
本木忠一、中沢幸男

調査特別委員会

開会中の11月25日に、一年間の活動内容を報告書にまとめ、議長へ提出しました。新型コロナウイルス感染症の影響から、県内・県外調査は行なわれず（大震災復興調査委員会のみ県内調査を実施）、参考人意見聴取及び執行部説明を受け、提言を行ないました。



大震災復興 調査特別 委員会

委員長 佐々木喜藏
副委員長 ゆさみゆき
委員 熊谷義彦, 菅間進, 金田もとの
横山のぼる, 三浦ななみ
柏佑賢, 渡邊重益, 櫻井正人
高橋宗也, 守屋守武, 村上智行
仁田和廣, 畠山和純

東日本大震災からの復興に関する諸施策について調査・検討するため、県内調査及び参考人意見聴取、執行部説明による調査活動並びに、東京電力及び復興大臣への要望活動を行い、付議事件「大震災復興に関する諸施策について」に対する提言を行ないました。 ⇒ 報告書の詳細は [こちら](#)

自然災害対策 調査特別会 委員

委員長 藤倉知格
副委員長 佐々木功悦
委員 枘和也, 福島かずえ
吉川寛康, 庄子賢一
八島利美, 外崎浩子
菊地恵一, 中山耕一

自然災害対策に関する諸施策について調査・検討するため、参考人意見聴取及び執行部説明による調査活動を行い、付議事件「自然災害対策に関する諸施策について」に対する提言を行いました。⇒報告書の詳細は[こちら](#)



鳥獣被害対策に関する諸施策について調査・検討するため、参考人意見聴取及び執行部説明による調査活動を行い、付議事件「鳥獣被害対策に関する諸施策について」に対する提言を行いました。⇒報告書の詳細は[こちら](#)

委員長 境恒春
副委員長 庄田圭佑
委員 三浦一敏, 佐藤仁一
高橋啓, 遠藤伸幸
瀬戸健治郎, 遠藤隼人
高橋伸二, 中島源陽

委員長 境恒春
副委員長 庄田圭佑
委員 三浦一敏, 佐藤仁一
高橋啓, 遠藤伸幸
瀬戸健治郎, 遠藤隼人
高橋伸二, 中島源陽

鳥獣被害対策 調査特別会 委員

不登校・ひきこもり対策 調査特別 委員会

委員長 岸田清実
副委員長 大内真理
委員 小畑きみ子, 渡辺勝幸
福井崇正, わたなべ拓
伊藤吉浩, 佐々木賢司

不登校・ひきこもり対策に関する諸施策について調査・検討するため、参考人意見聴取及び執行部説明による調査活動を行い、付議事件「不登校・ひきこもり対策に関する諸施策について」に対する提言を行いました。
⇒報告書の詳細は[こちら](#)



地域再生に関する諸施策について調査・検討するため、参考人意見聴取及び執行部説明による調査活動を行い、付議事件「地域再生対策に関する諸施策について」に対する提言を行いました。
⇒報告書の詳細は[こちら](#)

委員長 渡辺忠悦
副委員長 村上久仁
委員 坂下賢, 石田一也
天下みゆき, 伊藤和博
横山隆光, 佐々木幸士
安藤俊威, 中沢幸男

地域再生対策 調査特別 委員会

新 常任委員会の委員

令和2年12月9日に本会議で常任委員会の委員の選任が決定。同日に常任委員会が開催され，正副委員長が選任されました。任期は設置の日から翌年の最後に招集される定例会の開会の日までです。

総務企画委員会



委員長
佐々木 幸士
自民=太白

副委員長
遠藤 隼人
自民=泉

県行政の総合企画，県の予算，組織，税務，災害対策，広報など，総務部，震災復興・企画部及び出納局並びに選挙管理委員会，人事委員会及び監査委員などで所管する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項について調査・審議します。



委員
坂下 賢
県民の声=石巻・牡鹿

委員
天下 みゆき
共産=塩釜

委員
熊谷 義彦
社フォ=栗原

委員
伊藤 和博
公明=泉

委員
福井 崇正
自民=青葉

委員
村上 智行
自民=岩沼

委員
本木 忠一
自民=石巻・牡鹿

委員
安藤 俊威
自民=白石・刈田

環境福祉委員会



委員長
村上 久仁
自民=名取

副委員長
伊藤 吉浩
自民=登米

保健医療福祉対策や生活衛生対策など，環境生活部及び保健福祉部が所管する事項について調査・審議します。



委員
境 恒春
県民の声=気仙沼・本吉

委員
小畑 きみ子
県民の声=泉

委員
金田 もとる
共産=青葉

委員
庄子 賢一
公明=宮城野

委員
柏 佑賢
自民=塩釜

委員
外崎 浩子
自民=泉

委員
佐々木 喜藏
自民=石巻・牡鹿

委員
仁田 和廣
自民=多賀城・七ヶ浜

経済商工観光委員会




委員長
横山 隆光
自民=白石・刈田

副委員長
八島 利美
自民=角田・伊具

地域経済の活性化や雇用対策など，経済商工観光部の分掌に属する事項並びに労働委員会の所管に属する事項について調査・審議します。



委員
佐々木 功悦
県民の声=遠田

委員
石田 一也
県民の声=太白

委員
渡辺 忠悦
無所属の会=登米

委員
高橋 啓
緑風会=加美

委員
佐々木 賢司
自民=大崎

委員
石川 光次郎
自民=宮城野

委員
中沢 幸男
自民=青葉

農林水産委員会




委員長
横山 のぼる
公明=太白

副委員長
瀬戸 健治郎
自民=栗原

食産業や農業，水産，林業振興など農政部及び水産林政部の分掌に属する事項並びに海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の所管に属する事項について調査・審議します。



委員
太田 稔郎
県民の声=名取

委員
柁 和也
県民の声=柴田

委員
三浦 一敏
共産=石巻・牡鹿

委員
渡邊 重益
自民=亶理

委員
中島 源陽
自民=大崎

委員
畠山 和純
自民=気仙沼・本吉

委員
藤倉 知格
自民=富谷・黒川

建設企業 委員会



委員長
庄田 圭佑
自民=泉



副委員長
櫻井 正人
自民=宮城

道路，河川，港湾などの整備・維持管理や広域水道事業の経営管理など，土木部の分掌に属する事項並びに企業局及び収用委員会の所管に属する事項について調査・審議します。



委員
ゆさ みゆき
県民の声=青葉



委員
佐藤 仁一
県民の声=大崎



委員
福島 かずえ
共産=若林



委員
岸田 清実
社フォ=太白



委員
遠藤 伸幸
公明=青葉



委員
守屋 守武
自民=気仙沼・本吉



委員
菊地 恵一
自民=大崎



委員
齋藤 正美
自民=石巻・牡鹿

文教警察 委員会



委員長
高橋 宗也
自民=東松島



副委員長
渡辺 勝幸
自民=若林

教育行政に関する施策の企画立案や警察業務など，教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項について調査・審議します。



委員
三浦 ななみ
県民の声=若林



委員
大内 真理
共産=宮城野



委員
菅間 進
無所属の会=青葉



委員
吉川 寛康
21世紀ク=青葉



委員
わたなべ 拓
自民=太白



委員
高橋 伸二
自民=柴田



委員
中山 耕一
自民=富谷・黒川

新 調査特別委員会

令和2年12月16日の本会議で設置が議決され、同日に調査特別委員会が開催され、正副委員長が選任されました。任期は設置の日から翌年の最後に招集される定例会の開会の日までです。

? 調査特別委員会ってなんだろう？

調査特別委員会は、特定の事件を審査又は調査するため必要があるときに、議会の議決により設置される委員会です。県内外調査や委員間討議、執行部からの事業概要聴取（説明）、参考人意見聴取などを行い、設置日の翌年の11月定例会で報告を行います。



委員長
佐々木 喜藏
自民=石巻・牡鹿



副委員長
熊谷 義彦
社フォ=栗原

第二期復興・創生期間への対応，東日本大震災からの復興加速化対策と課題整理，東京電力福島第一原発事故に起因する諸問題等について調査を行います。

大 震 災 復 興 調 査 特 別 委 員 会



委員
ゆさ みゆき
県民の声=青葉



委員
三浦 ななみ
県民の声=若林



委員
伊藤 和博
公明=泉



委員
大内 真理
共産=宮城野



委員
渡辺 忠悦
無所属の会=登米



委員
柏 佑賢
自民=塩釜



委員
渡邊 重益
自民=亶理



委員
櫻井 正人
自民=宮城



委員
高橋 宗也
自民=東松島



委員
守屋 守武
自民=気仙沼・本吉



委員
佐々木 幸士
自民=太白



委員
村上 智行
自民=岩沼



委員
畠山 和純
自民=気仙沼・本吉

鳥獣被害対策別会
査特別会
員
鳥対調委



委員長
菅間 進
無所属の会=青葉



副委員長
福井 崇正
自民=青葉

県内被害状況調査と県外被害対策調査，拡大する鳥獣被害の現状と防止・軽減対策，鳥獣被害の多発による被害対応等について調査を行います。



委員
石田 一也
県民の声=太白



委員
三浦 一敏
共産=石巻・牡鹿



委員
庄子 賢一
公明=宮城野



委員
瀬戸 健治郎
自民=栗原



委員
遠藤 隼人
自民=泉



委員
佐々木 賢司
自民=大崎



委員
藤倉 知格
自民=富谷・黒川

自然災害対策別会
査特別会
員
自対調委



委員長
坂下 賢
県民の声=石巻・牡鹿



副委員長
福島 かずえ
共産=若林

令和元年東日本台風（台風第19号）の被害状況と生活再建状況，多発する豪雨災害等の風水害の防災・減災対策等について調査を行います。



委員
小畑 きみ子
県民の声=泉



委員
吉川 寛康
21世紀ク=青葉



委員
八島 利美
自民=角田・伊具



委員
高橋 伸二
自民=柴田



委員
菊地 恵一
自民=大崎



委員
中山 耕一
自民=富谷・黒川



委員
仁田 和廣
自民=多賀城・七ヶ浜

再生可能エネルギー
脱炭素特別会
調査委員




委員長
渡辺 勝幸
自民=若林



副委員長
佐藤 仁一
県民の声=大崎

持続可能な再生可能エネルギーの県内普及率を高めるための調査・研究，規制や自然崩壊，災害防止等に関する諸課題，脱炭素社会に向けた施策調査等について調査を行います。



委員
高橋 啓
緑風会=加美



委員
柁 和也
県民の声=柴田



委員
天下 みゆき
共産=塩釜



委員
遠藤 伸幸
公明=青葉



委員
わたなべ 拓
自民=太白



委員
村上 久仁
自民=名取

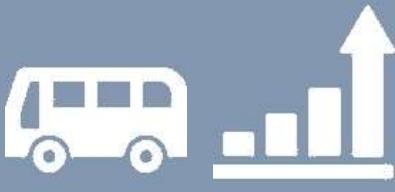


委員
庄田 圭佑
自民=泉



委員
安藤 俊威
自民=白石・刈田

地域再生・活性化対策特別会
調査委員




委員長
佐々木 功悦
県民の声=遠田



副委員長
外崎 浩子
自民=泉

コロナ禍における感染対策を踏まえた地域産業等の回復策・活性化策，ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた地域再生対策等について調査を行います。



委員
境 恒春
県民の声=気仙沼・本吉



委員
金田 もとる
共産=青葉



委員
岸田 清実
社フォ=太白



委員
横山 のぼる
公明=太白



委員
伊藤 吉浩
自民=登米



委員
横山 隆光
自民=白石・刈田



委員
中島 源陽
自民=大崎



委員
中沢 幸男
自民=青葉

議長記者会見

(抜粋)

―十一月定例会を振り返って―

○はじめに

まず初めに、未だ終息が見通せない新型コロナウイルス感染症の流行に対して、最前線で対応されている医療及び福祉、教育従事者の皆様をはじめ、関係者の皆さまの御尽力に、改めて心より敬意を表します。

○議員が感染した場合の氏名公表について

本定例会開会直前に、議員の罹患が判明し、濃厚接触者を含め十四名が欠席する異例の事態の中での開会となり、多くの県民の皆様には御心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

議員が感染した場合の氏名公表等の取り扱いについては、本人の同意を得た上で、原則、氏名を公表することといたしました。

県議会といたしましたは、今後、個々の議員活動を含め、感染防止対策の徹底を図ってまいります。

○「新型コロナウイルス感染症に係る差別や偏見、誹謗中傷の根絶に関する決議」の採択

なお、昨今、感染者及び医療従事者等が誹謗中傷等を受けるなどの事例が数多く見受けられることから、思いやりを持って冷静に行動していただくため、今定例会において「新型コロナウイルス感染症に係る差別や偏見、誹謗中傷の根絶に関する決議」（詳細はこちら）を採択いたしました。本県議会は、より一層の感染防止策を講じていくとともに、新型コロナウイルス感染症に係る差別や偏見、誹謗中傷の根絶に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。



○今定例会を振り返って

一般質問においては、新型コロナウイルス感染症対策に関して、多くの議員が取り上げたほか、宮城県美術館や、宮城3病院連携・統合などについて議論を交わしました。

その他、女川原発再稼働についてや教育、福祉、観光振興、農林水産業振興など幅広く議論が交わされたほか、共生社会の実現などに関しても取り上げられるなど、活発な議論が行われたものと感じております。

最終日には、新型コロナウイルス感染症対策に関連した、重点医療機関等における病床確保に要する費用や医療従事者の方々への支援金の拡充に要する費用などを計上した総額二百五十五億八千八百余万円の補正予算を可決しました。

○議会改革推進会議報告書及び調査特別委員会の設置

十一月二十五日に議会改革推進会議から最終報告書をいただきました。今回提言のありました「投票率の向上に向けた取り組み」や「議事録のあり方」については、さらに開かれた議会の実現と、議会活動の活性化に向けて、しっかりと取り組んでまいります。

また、「大震災復興調査特別委員会」をはじめ、五つの調査特別委員会が設置されました。いずれも県政において重要課題となっているものですので、調査活動に全力で取り組んでまいります。

県議会としては、引き続き諸課題の解決に向けて全力で取り組んでまいります。

議決した議案等

(1) 決 議 (可決1件)

「新型コロナウイルス感染症に係る差別や偏見、誹謗中傷の根絶に関する決議」



詳細はこちら

(2) 発 議 (可決3件)

「県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例」など

(3) 請 願 (採択2件)

「私立高等学校等への助成強化に関することについて」
「私学助成拡充に関することについて」

(4) 意 見 書 (可決2件)

「女子差別撤廃条約選択議定書の締結に向けた検討の推進を求める意見書」
「不妊治療への公的医療保険の適用の拡大を求める意見書」

(5) 知事提出議案 (可決91件, 同意2件)

「令和2年度宮城県一般会計補正予算」
「令和2年度宮城県土地取得特別会計補正予算」
「部制条例の一部を改正する条例」
「職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」
「当せん金付証票の発売限度額について」
「指定管理者の指定について (宮城県こもれびの森)」
「収用委員会委員の任命につき同意を求めることについて」
「土地利用審査会委員の任命につき同意を求めることについて」
など

Web版みやぎ県議会だよりへの 御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課

〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号

TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598

Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

県議会からのお知らせ

●ラウンジコンサート

本年度のラウンジコンサートは新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とさせていただきます。再開は来年度6月定例会を予定しています。

●新型コロナウイルスの感染防止について

傍聴される皆様におかれましては、検温や手指の消毒に御協力いただきますとともに、マスクを着用するなど、新型コロナウイルスの感染防止に御配慮くださるようお願いいたします。

なお、発熱や咳などの症状のある方、体調不良の方の傍聴は、お控えいただきますよう御理解をお願いいたします。

※ 本会議場の傍聴に当たりましては、間隔を保った座席利用に御協力いただいておりますので御理解願います。

なお、傍聴者が18名を超えた場合は、モニターでの傍聴（5階傍聴者ロビー又は1階ラウンジ）となりますので、あらかじめ御了承願います。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課
TEL 022(211)3571

●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。



宮城県議会

検索



●議会中継のご案内

スマートフォンやタブレット端末でも議会中継・録画をご覧いただけます。



宮城県議会 中継

検索

